

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※6)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※6)	運営権 終了時期 (※6)	運営権 年数	運営権対価 (※6)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分期付款部分 (※6)
兵庫県 但馬空港	空港	期間満了	兵庫県	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県(持株比率32.47%)、豊岡市(25.88%)、日本航空株式会社(12.99%)、新聞西国際空港株式会社(3.25%)、養父市(2.73%)、株式会社三井住友銀行(1.95%)、三井住友海上火災保険株式会社(1.95%)、朝来市(1.88%)、豊岡市商工会(1.77%)、株式会社但馬銀行(1.62%)、但馬信用金庫(1.62%) ※2018/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	2014/4/11	2014/4/11	2014/5/19	2014/7/28	2014/6/11	2020/3/31	5年	—	—	—
兵庫県 但馬空港(2期)	空港	期間満了	兵庫県	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県(持株比率32.47%)、豊岡市(25.88%)、日本航空株式会社(12.99%)、新聞西国際空港株式会社(3.25%)、養父市(2.73%)、株式会社三井住友銀行(1.95%)、三井住友海上火災保険株式会社(1.95%)、朝来市(1.88%)、豊岡市商工会(1.77%)、株式会社但馬銀行(1.62%)、但馬信用金庫(1.62%) ※2018/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	2019/10/1	2019/10/9	2019/11/18	2020/2/21	2019/12/13	2025/3/31	5年	—	—	—
兵庫県 但馬空港(3期)	空港	実施契約締結	兵庫県	但馬空港ターミナル株式会社	兵庫県(持株比率32.47%)、豊岡市(25.88%)、日本航空株式会社(12.99%)、新聞西国際空港株式会社(3.25%)、養父市(2.73%)、株式会社三井住友銀行(1.95%)、三井住友海上火災保険株式会社(1.95%)、朝来市(1.88%)、豊岡市商工会(1.77%)、株式会社但馬銀行(1.62%)、但馬信用金庫(1.62%) ※2018/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	2024/9/18	2024/9/27	2024/12/6	2025/2/27	2024/12/13	2030/3/31	5年	—	—	—
関西国際空港・大阪国際空港	空港	実施契約締結	新聞西国際空港株式会社	関西エアポート株式会社	【大株主(上位11名)】オリックス株式会社(持株比率40%)、VINCI Airports S.A.(40%)、株式会社民間資金等活用事業推進機構(3.8%)、関西電力株式会社(1.0%)、近鉄グループホールディングス株式会社(1.0%)、京阪ホールディングス株式会社(1.0%)、ダイキン工業株式会社(1.0%)、南海電気鉄道株式会社(1.0%)、阪急阪神ホールディングス株式会社(1.0%)、株式会社みずほ銀行(0.8%)、株式会社三菱UFJ銀行(0.8%) 【その他の出資者】株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、レノゴージャ株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社京都銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社リソナ銀行、レノゴージャ株式会社 ※2020/3/31時点	オリックス株式会社、VINCI Airports S. A. S.、株式会社アシックス、株式会社池田泉州銀行、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪電気鉄道株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、株式会社滋賀銀行、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、株式会社南都銀行、西日本電信電話株式会社、日本生命保険相互会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社リソナ銀行、レノゴージャ株式会社	オリックス株式会社、VINCI Airports S. A. S.、株式会社アシックス、株式会社池田泉州銀行、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪電気鉄道株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、株式会社滋賀銀行、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、株式会社南都銀行、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社リソナ銀行、レノゴージャ株式会社	—	—	—	3	1	2014/7/25	2014/9/26	2015/11/10	2015/12/15	2015/12/15	2060/3/31	44年	合計21,560億円 ※「490億円×44年間」として計算。 ※ 新聞西国際空港株式会社公表の「実施契約の概要について」では、「○運営権対価(年額37,275,000,000円)」とされており、但し書きとして「上記の運営権対価における固定資産税等想定額並びに、事業開始前に受取る運営権者譲渡対象資産譲渡対価の毎年度相当額及び履行保証金の金利効果を考慮すると490億円に相当する。」とある。また、運営権対価の他に、「○固定資産税等負担金等 実額」・「○運営権者譲渡対象資産譲渡対価31,400,000,000円」・「○履行保証金の額175,000,000,100円」が定められている。	—	合計21,560億円 ※「490億円×44年間」として計算。 ※ 新聞西国際空港株式会社が公表している「実施契約の概要について」では、「○運営権対価(年額37,275,000,000円)」とされており、但し書きとして「上記の運営権対価における固定資産税等想定額並びに、事業開始前に受取る運営権者譲渡対象資産譲渡対価の毎年度相当額及び履行保証金の金利効果を考慮すると490億円に相当する。」とある。

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期 (※6)	優先交渉権者等選定時期 (※3、※5)	実施契約締結時期 (※6)	運営権設定日 (※6)	運営権終了時期 (※6)	運営権年数	運営権対価 (※6)	運営権対価一括金部分 (※6)	運営権対価分期付款部分 (※6)
仙台空港	空港	実施契約締結	国	仙台国際空港株式会社	東急株式会社(持株比率33.60%)、前田建設工業株式会社(30.00%)、豊田通商株式会社(11.80%)、東急不動産株式会社(23.69%)、株式会社東急エージェンシー(0.30%)、東急建設株式会社(0.30%)、株式会社東急コミュニティ(0.30%) ※2020/3/31時点	東京急行電鉄株式会社、前田建設工業株式会社、東急不動産株式会社、豊田通商株式会社、株式会社東急エージェンシー、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティ	東京急行電鉄株式会社、前田建設工業株式会社、東急不動産株式会社、豊田通商株式会社、株式会社東急エージェンシー、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティ	三菱地所株式会社、日本空港ビルデング株式会社、大成建設株式会社、株式会社仙台放送、ANAホールディングス株式会社	イオンモール株式会社、イオンティライト株式会社、株式会社熊谷組	—	4	3	2014/4/25	2014/6/27	2015/9/11	2015/12/1	2015/12/1	2045/11/30	30年	22億円	22億円	—
兵庫県神戸市 神戸空港	空港	実施契約締結	神戸市	関西エアポート神戸株式会社	関西エアポート株式会社(持株比率100%) ※2020/3/31時点	オリックス株式会社、VINCI Airports S.A.S、関西エアポート株式会社	オリックス株式会社、VINCI Airports S.A.S、関西エアポート株式会社	—	—	—	5	1	2016/9/13	2016/10/11	2017/7/25	2017/9/26	2017/9/5	2060/3/31	42年	191.4億円	4.5億円	4.45億円×42年間
高松空港	空港	実施契約締結	国	高松空港株式会社	三菱地所株式会社(持株比率73.08%)、大成建設株式会社(12.08%)、香川県(6.98%)、パシフィックコンサルタンツ株式会社(4.83%)、高松市(3.01%)、シンボルタワー開発株式会社(0.01%) ※2020/3/31時点	三菱地所株式会社、大成建設株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社、シンボルタワー開発株式会社	三菱地所株式会社、大成建設株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社、シンボルタワー開発株式会社	オリックス株式会社、株式会社経営共創基盤、日本工営株式会社、日揮株式会社、総合警備保障株式会社、高松商運株式会社	穴吹興産株式会社、株式会社穴吹ハウジングサービス、株式会社合田工務店、高松琴平電気鉄道株式会社、株式会社百十四銀行、株式会社香川銀行、日本空港ビルデング株式会社、双日株式会社、株式会社日本政策投資銀行	—	6	3	2016/7/8	2016/9/6	2017/7/26	2017/10/1	2017/10/1	2032/9/30	15年	50億円	50億円	—
鳥取県 鳥取空港	空港	実施契約締結	鳥取県	鳥取空港ビル株式会社	ANAホールディングス株式会社(持株比率33.33%)、日ノ丸自動車株式会社(23.33%)、鳥取県(22.22%)、鳥取市(11.11%)、日本交通株式会社(2.67%)、永瀬石油株式会社(1.67%) ※2020/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	2017/12/28	2017/12/28	—	2018/4/20	2018/3/23	2027/3/31	—	0円	—	—
鳥取県 鳥取空港(2期)	空港	実施契約締結	鳥取県	株式会社鳥取エアポート	—	株式会社日本共創プラットフォーム、株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社日本共創プラットフォーム、株式会社オリエンタルコンサルタンツ	日ノ丸自動車株式会社、ANAホールディングス株式会社、ANAファシリティーズ株式会社、株式会社山陰合同銀行、大成建設株式会社、大成コンセプション株式会社、大山日ノ丸証券株式会社、大和建設株式会社、中央印刷株式会社、中国電力株式会社、株式会社鳥取銀行、株式会社鳥取砂丘会館、日本海テレビジョン放送株式会社、日本交通株式会社、日ノ丸産業株式会社、株式会社日ノ丸総本社、芙蓉総合リース株式会社、全日空商事株式会社、NTT西日本株式会社	—	—	2	2	2024/8/1	2025/2/3	2025/11/10	2026/7/30	2026/6/29	2047/3/31	20年	—	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※6)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※6)	運営権 終了時期 (※6)	運営権 年数	運営権対価 (※6)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分期付款部分 (※6)
和歌山県 南紀白浜空港	空港	実施契約締結	和歌山県	株式会社南紀白浜エアポート	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館 ※2019/1/30時点	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館	株式会社経営共創基盤、株式会社みちのりホールディングス、株式会社白浜館	—	—	—	3	1	2018/5/25	2018/5/28	2018/5/15	2018/7/25	2018/6/29 (2026/3/17運営権期間延長)	2039/3/31	—	0円	—	—
福岡空港	空港	実施契約締結	国	福岡国際空港株式会社	福岡エアポートホールディングス株式会社(持株比率 38.00%)、NNR-MC空港運営株式会社(30.00%)、Changi Airports Kyushu Pte. Ltd. (21.00%)、福岡県(10.00%)、九州電力株式会社(1.00%) ※2020/3/31時点	福岡エアポートホールディングス株式会社、西日本鉄道株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Changi Airports International Pte. Ltd.	福岡エアポートホールディングス株式会社、西日本鉄道株式会社、三菱商事株式会社、九州電力株式会社、Changi Airports International Pte. Ltd.	東京建物株式会社、Manchester Airports Holdings Limited	大和ハウス工業株式会社、Macquarie Corporate Holding Pty Limited	—	5	3	2017/3/24	2017/5/16	2018/5/16	2018/8/1	2018/8/1	2048/7/31	30年	4,460億円	200億円	142億円×30年間
静岡県 静岡空港	空港	実施契約締結	静岡県	富士山静岡空港株式会社	三菱地所株式会社(持株比率 50%)、東急株式会社(30%)、静岡鉄道株式会社(3.3%)、鈴与株式会社(3.3%)、株式会社静岡銀行(1.8%)、芝浦機械株式会社(1.8%)、スズキ株式会社(1.8%)、株式会社時之栖(1.8%)、株式会社ハマキョウレックス(1.8%)、ヤマハ株式会社(1.8%)、特種東海製紙株式会社(1.7%)、遠州鉄道株式会社(0.9%)、牧之原市(0.2%) ※2020/3/31時点	三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社	三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社	双日株式会社、三井住友建設株式会社、株式会社JALUX、株式会社丸紅、株式会社日本空港コンサルタンツ	—	—	2	2	2017/4/26	2017/5/19	2018/3/28	2018/11/22	2018/11/7	2039/3/31	20年	10億円	10億円	—
熊本空港	空港	実施契約締結	国	熊本国際空港株式会社	三井不動産株式会社(持株比率 28.79%)、九州電力株式会社(18.00%)、双日株式会社(15.00%)、日本空港ビルディング株式会社(15.00%)、九州産業交通ホールディングス株式会社(9.00%)、株式会社サンケイビル(4.00%)、熊本県(2.21%)、株式会社テレビ熊本(2.00%)、株式会社再春館製薬所(2.00%)、九州産業運輸株式会社(2.00%)、ANAホールディングス株式会社(1.00%)、日本航空株式会社(1.00%) ※2020/3/31時点	三井不動産株式会社、九州電力株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルディング株式会社、株式会社サンケイビル、九州産業運輸株式会社、株式会社テレビ熊本、株式会社再春館製薬所、ANAホールディングス株式会社、日本航空株式会社	三井不動産株式会社、九州電力株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、双日株式会社、日本空港ビルディング株式会社、株式会社サンケイビル、九州産業運輸株式会社、株式会社テレビ熊本、株式会社再春館製薬所、ANAホールディングス株式会社、日本航空株式会社	住友商事株式会社、AviAlliance GmbH	清水建設株式会社、東急不動産株式会社、株式会社東急コミュニケーション、セコム株式会社	—	3	3	2018/1/17	2018/3/15	2019/3/28	2019/5/31	2019/5/31	2052/5/30	33年	103億円	103億円	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※5)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※6)	運営権 終了時期 (※6)	運営権 年数	運営権対価 (※6)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分割払部分 (※6)
北海道内7空港 ※国管理空港(新千歳、稚内、釧路、函館)、特定地方管理空港(旭川、帯広)、地方管理空港(女満別)	空港	実施契約締結	【新千歳、稚内、釧路、函館】国 【旭川】旭川市 【帯広】帯広市 【女満別】北海道	北海道エアポート株式会社	北海道空港株式会社(持株比率 20.6%)、三菱地所株式会社(15.0%)、東急株式会社(10.0%)、株式会社日本政策投資銀行(10.0%)、株式会社北洋銀行(5.0%)、株式会社北海道銀行(5.0%)、北海道電力株式会社(5.0%)、株式会社サンケイビル(5.0%)、日本航空株式会社(5.0%)、ANAホールディングス株式会社(5.0%)、三井不動産株式会社(5.0%)、岩田地崎建設株式会社(1.0%)、株式会社道新サービスセンター(1.0%)、株式会社電通グループ(1.0%)、大成コンセッション株式会社(1.0%)、損害保険ジャパン日本興亜株式会社(0.4%) ※2020/3/31時点	北海道空港株式会社、三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、北海道電力株式会社、株式会社サンケイビル、日本航空株式会社、ANAホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、三菱商事株式会社、岩田地崎建設株式会社、株式会社道新サービスセンター、株式会社電通、大成コンセッション株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社	北海道空港株式会社、三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社北海道銀行、北海道電力株式会社、株式会社サンケイビル、日本航空株式会社、ANAホールディングス株式会社、三井不動産株式会社、三菱商事株式会社、岩田地崎建設株式会社、株式会社道新サービスセンター、株式会社電通、大成コンセッション株式会社	東京建物株式会社、東武トップツアーズ株式会社、前田建設工業株式会社	—	—	4	2	2018/3/29	2018/4/25	2019/7/3	2019/10/31	2019/10/31	2049/10/30	30年	【新千歳、稚内、釧路、函館】計2,920億円 【旭川、帯広、女満別】—	【新千歳、稚内、釧路、函館】計2,200億円 【旭川、帯広、女満別】—	【新千歳、稚内、釧路、函館】計24億円×30年 【旭川、帯広、女満別】—
広島空港	空港	実施契約締結	国	広島国際空港株式会社	三井不動産株式会社、東急株式会社、株式会社広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、広島電鉄株式会社、九州電力株式会社、中国電力株式会社、株式会社中電工、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、マツダ株式会社、福山通運株式会社、株式会社広島マツダ、広島ガス株式会社、住友商事株式会社、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー ※2021/1時点	三井不動産株式会社、東急株式会社、株式会社広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、広島電鉄株式会社、九州電力株式会社、中国電力株式会社、株式会社中電工、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、マツダ株式会社、福山通運株式会社、広島ガス株式会社、住友商事株式会社、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー	三井不動産株式会社、東急株式会社、株式会社広島銀行、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、広島電鉄株式会社、九州電力株式会社、中国電力株式会社、株式会社中電工、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、マツダ株式会社、福山通運株式会社、広島ガス株式会社、住友商事株式会社、東急建設株式会社、株式会社東急コミュニティー	MEO・MC空港運営株式会社、大成コンセッション株式会社、パンフィックコンサルタンツ株式会社、セコム株式会社	—	—	2	2	2019/3/6	2019/6/26	2020/9/11	2020/12/18	2020/12/18	2050/12/17	30年	185億円	185億円	—
秋田県 秋田空港	空港	検討中	秋田県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
青森県 青森空港	空港	検討中	青森県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富山県 富山空港	空港	実施契約締結	富山県	株式会社富山エアポート	—	株式会社日本共創プラットフォーム、株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社日本共創プラットフォーム、株式会社オリエンタルコンサルタンツ	日本空港ビルディング株式会社、日本電気株式会社、株式会社ジェック経営コンサルタント、株式会社バロン、株式会社ホクタテ、株式会社日本空港コンサルタンツ、株式会社北陸銀行	—	—	—	2	2025/1/24	2025/2/10	2025/7/22	2025/10/17	2025/10/1	2036/3/31	10年	0円	—	—
佐賀県 佐賀空港	空港	検討中	佐賀県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北九州空港	空港	検討中	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟空港	空港	検討中	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長野県 松本空港	空港	検討中	長野県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大分空港	空港	検討中	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小松空港	空港	検討中	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県 与那国空港	空港	検討中	沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
松山空港	空港	検討中	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※5)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※6)	運営権 終了時期 (※6)	運営権 年数	運営権対価 (※6)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分割払部分 (※6)
大阪府大阪市 水道PF管路更新	上水道	事業方式変更	大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2020/6/8	2020/4/22 (2023/3/17取消)	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県浜松市 上水道コンセッション	上水道	検討中止	浜松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県伊豆の国市 みどり区簡易水道	上水道	事業方式変更	伊豆の国市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道ニセコ町 上水道	上水道	検討中	ニセコ町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
滋賀県近江八幡市 上水道	上水道	検討中	近江八幡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道木古内町 水道事業の広域提携	上水道	事業方式変更	木古内町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県大牟田市 上下水道事業	上水道	検討中	大牟田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県 豊橋浄水場再整備等事業	上水道	実施契約締結	愛知県	AICHIウォーター株式会社	—	インフロニア・ホールディングス株式会社、株式会社東芝、株式会社エステム、FCC Aqualia S.A.、株式会社NJS、水道機工株式会社、株式会社サラーコーポレーション、株式会社フソウ、株式会社大場上下水道設計、神野建設株式会社	インフロニア・ホールディングス株式会社、株式会社東芝、株式会社エステム、FCC Aqualia S.A.、株式会社NJS、水道機工株式会社、株式会社サラーコーポレーション、株式会社フソウ、株式会社大場上下水道設計、神野建設株式会社	—	—	—	—	—	2024/10/23	2024/12/27	2025/10/31	2025/12/26	運営権は、豊橋浄水場再整備業務完了の日(県の確認を得て再整備に係る工事事目的物を県に引き渡す予定の日)に設定する。	2056/3/31	20年程度(予定)	—	—	—
静岡県浜松市 公共下水道終末処理場(西遠処理区)	下水道	実施契約締結	浜松市	浜松ウォーターシンフォニー株式会社	ヴェオリア・ジャパン株式会社、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社 ※2020/12/30時点	ヴェオリア・ジャパン株式会社、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	ヴェオリア・ジャパン株式会社、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、東急建設株式会社、須山建設株式会社	株式会社日立製作所、株式会社ウォーターエージェンシー	—	—	—	2	2016/2/29	2016/2/29	2017/3/21	2017/10/30	2017/10/16	2038/3/31	—	25億円	6.3億円 ※運営権対価を4で除した金額	0.9億円×20年 ※運営権対価から運営権対価前払金を減じた額を運営権対価分割金とし、これを20で除した額
高知県須崎市 公共下水道施設等運営事業	下水道	実施契約締結	須崎市	株式会社クリンバートナース須崎	株式会社NJS、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行 ※2020/12/30時点	株式会社NJS、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	株式会社NJS、株式会社四国ポンプセンター、日立造船中国工事株式会社、株式会社民間資金等活用事業推進機構、株式会社四国銀行	—	—	—	—	—	2018/2/16	2018/8/15	2019/2/8	2019/11/30	【汚水管きよ】 2019/12/19 【終末処理場】 国からB-DASH実証研究施設が移管された日	2039/9/30	—	0円	—	—
神奈川県三浦市 公共下水道(東部処理区)運営事業	下水道	実施契約締結	三浦市	三浦下水道コンセッション株式会社	前田建設工業株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー ※2022/12/28時点	前田建設工業株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー	前田建設工業株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社クボタ、日本水工設計株式会社、株式会社ウォーターエージェンシー	東急建設株式会社、管清工業株式会社、株式会社東京設計事務所、株式会社フソウ、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社テック、有会社下里建設、テスコ株式会社	—	—	—	2	2021/4/9	2021/4/9	2022/7/15	2022/12/28	2022/9/28	2043/3/31	20年	0.1億円	0.1億円	—
山口県宇部市 公共下水道西部処理区運営事業	下水道	実施契約締結	宇部市	うべアクアフロント株式会社	—	メタウォーター株式会社、ユーディーエンジニアリング株式会社、前村電気工事株式会社、大栄建設株式会社、フジ総業株式会社、UBE三菱セメント株式会社	メタウォーター株式会社、ユーディーエンジニアリング株式会社、前村電気工事株式会社、大栄建設株式会社、フジ総業株式会社、UBE三菱セメント株式会社	株式会社東芝	非公表	—	—	3	2024/10/3	2024/10/3	2025/7/2	2025/11/27	2025/9/29	2056/3/31(予定)	30年	0円	—	—
大阪府大阪市 下水道事業	下水道	事業方式変更	大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石川県小松市 下水道事業	下水道	検討中	小松市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大分県大分市 下水道事業	下水道	事業方式変更	大分市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県大牟田市 上下水道事業	下水道	検討中	大牟田市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県瑞穂市 下水道事業	下水道	事業方式変更	瑞穂市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県和歌山市 下水道事業	下水道	検討中	和歌山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※5)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※6)	運営権 終了時期 (※6)	運営権 年数	運営権対価 (※6)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分期付款部分 (※6)
神奈川県葉山町 下水道ウォーターPPP (処理場等施設コンセッション)事業	下水道	特定事業選定	葉山町	アクアデザイン 葉山株式会 社	—	メタウォーター株式会 社、住友重機械エンバイ ロメント株式会社、株式 会社不二テクノ、清水建 設株式会社	メタウォーター株式会 社、住友重機械エンバイ ロメント株式会社、株式 会社不二テクノ、清水建 設株式会社	インフロンIA・ホール ディングス株式会社、株 式会社ウォーターエー ジェンシー、株式会社東 芝	—	—	—	2	2025/10/10	2025/10/10	2026/5/26	2026/10 (予定)	2026/9/4	2047/3/31	20年	0円	—	—
熊本県 3流域下水道事業及び熊本セミコン特定公共 下水道事業	下水道	検討中	熊本県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県鎌倉市 水の官民連携(ウォーターPPP)	下水道	検討中	鎌倉市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本県 有明・八代工業用水道運営事業	工業用水道	実施契約締結	熊本県	ウォーター サークルくま もと株式会社	メタウォーター株式会 社、株式会社熊本県弘 済会、西日本電信電話 株式会社、株式会社ウ エスコ、メタウォーター サービス株式会社 ※2020/10/28時点	メタウォーター株式会 社、株式会社熊本県弘 済会、メタウォーター サービス株式会社、西 日本電信電話株式会 社、株式会社ウエスコ	メタウォーター株式会 社、株式会社熊本県弘 済会、メタウォーター サービス株式会社、西 日本電信電話株式会 社、株式会社ウエスコ	株式会社日水コン、JFE エンジニアリング株式会 社、水 ing エンジニアリ ング株式会社、三菱電 機株式会社、光進建設 株式会社	—	—	2	2	2019/10/8	2019/12/4	2020/8/6	2020/10/27	2020/10/13	2041/3/31	20年	0円	—	—
大阪府大阪市 工業用水道特定運営事業等	工業用水道	実施契約締結	大阪市	みおつくし 工業用水 コンセッション 株式会社	前田建設工業株式会 社、日本工営株式会社、 西日本電信電話株式会 社、東芝インフラステ ムズ株式会社 ※2022/4/1時点	前田建設工業株式会 社、日本工営株式会 社、西日本電信電話株 式会社、東芝インフラ システムズ株式会社	前田建設工業株式会 社、日本工営株式会 社、西日本電信電話株 式会社、東芝インフラ システムズ株式会社	—	—	—	—	1	2020/4/15	2020/4/22	2021/8/3	2021/10/15	2021/10/7	2032/3/31	10年	5億円(不明)	0.5億円(不明)	4.5億円(不明) (0.5億円×9年)
鳥取県 日野川工業用水道	工業用水道	検討中	鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香川県三豊市 工業用水道	工業用水道	検討中	三豊市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
奈良県奈良市 上下水道一体型コンセッション	上水道・下水道	検討中	奈良市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※6)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※6)	運営権 終了時期 (※6)	運営権 年数	運営権対価 (※6)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分期付款部分 (※6)
宮城県 上工下水一体官民連携運営事業	上水道・下水道・ 工業用水道	実施契約締結	宮城県	【運営会社】 株式会社 みずむすび マネジメント みやぎ 【維持管理 会社】 株式会社 みずむすび サービス みやぎ	【議決権株式】 メタウォーター株式会社 (持株比率50.5%)、ヴェ オリア・ジェネッツ株式会 社(18.0%)、オリックス株 式会社(15.0%)、株式会 社日立製作所(8.0%)、 株式会社日水コン (3.0%)、株式会社橋本 店(2.0%)、株式会社復 建技術コンサルタント (1.0%)、産電工業株式 会社(1.0%)、東急建設 株式会社(1.0%)、メタ ウォーターサービス株式 会社(0.5%) 【完全無議決権株式】 メタウォーター株式会社 (持株比率18.5%)、ヴェ オリア・ジェネッツ株式会 社(50.0%)、オリックス株 式会社(15.0%)、株式会 社日立製作所(8.0%)、 株式会社日水コン (3.0%)、株式会社橋本 店(2.0%)、株式会社復 建技術コンサルタント (1.0%)、産電工業株式 会社(1.0%)、東急建設 株式会社(1.0%)、メタ ウォーターサービス株式 会社(0.5%) ※2021/4/13時点(予 定)	メタウォーター株式会 社、ヴェオリア・ジェネッ ツ株式会社、オリックス 株式会社、株式会社日 立製作所、株式会社日 水コン、メタウォーター サービス株式会社、東 急建設株式会社、株式 会社復建技術コンサル タント、産電工業株式 会社、株式会社橋本店	JFEエンジニアリング株 式会社、東北電力株式 会社、三菱商事株式会 社、株式会社明電舎、水 ingAM株式会社、株式会 社ウォーターエージェン シー、株式会社NJS、株 式会社日本政策投資銀 行	前田建設工業株式会 社、スエズウォーター サービス株式会社、月 島機械株式会社、東芝 インフラシステムズ株式 会社、株式会社日本官 財環境サービス、日本 工営株式会社、東日本 電信電話株式会社、東 急株式会社、月島テクノ メンテサービス株式会 社	メタウォーター株式会 社、ヴェオリア・ジェネッ ツ株式会社、オリックス 株式会社、株式会社日 立製作所、株式会社日 水コン、メタウォーター サービス株式会社、東 急建設株式会社、株式 会社復建技術コンサル タント、産電工業株式 会社、株式会社橋本店	—	3	3	2019/12/24	2020/3/11	2021/3/15	2021/12/6	2021/12/6	2042/3/31	20年	合計10億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【大崎広域水道用 水供給事業】 1.4億円 【仙南・仙塩広域 水道用水供給事 業】 3.1億円 【仙塩工業用水道 事業】 0.3億円 【仙台圏工業用水 道事業】 0.3億円 【仙台北部工業用 水道事業】 0.3億円 【仙塩流域下水道 事業】 1.4億円 【阿武隈川下流流 域下水道事業】 1.6億円 【鳴瀬川流域下水 道事業】 0.6億円 【吉田川流域下水 道事業】 1.0億円	合計10億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【大崎広域水道用 水供給事業】 1.4億円 【仙南・仙塩広域 水道用水供給事 業】 3.1億円 【仙塩工業用水道 事業】 0.3億円 【仙台圏工業用水 道事業】 0.3億円 【仙台北部工業用 水道事業】 0.3億円 【仙塩流域下水道 事業】 1.4億円 【阿武隈川下流流 域下水道事業】 1.6億円 【鳴瀬川流域下水 道事業】 0.6億円 【吉田川流域下水 道事業】 1.0億円	—
宮城県村田町 四公共事業包括的民間委託	上水道・下水道・ 工業用水道	事業方式変更	村田町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥取県 鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	公営水力発電	実施契約締結	鳥取県	M&C鳥取水 力発電株式 会社	中部電力株式会社(出 資比率47.2%)、三峰川 電力株式会社(47.2%)、 株式会社チュウブ (2.8%)、美保テクノス株 式会社(2.8%) ※2020/8/27時点	三峰川電力株式会社、 中部電力株式会社、株 式会社チュウブ、美保テ クノス株式会社	三峰川電力株式会社、 中部電力株式会社、株 式会社チュウブ、美保テ クノス株式会社	日本工営株式会社、株 式会社工営エナジー、 株式会社熊谷組、株式 会社日本政策投資銀 行、鳥取瓦斯株式会社、 株式会社とっとり市民電 力、株式会社中海テレビ 放送、ローカルエナジー 株式会社、株式会社山 陰合同銀行、株式会社 アークス、山陰建設株式 会社、株式会社井木組、 株式会社大協組	東京発電株式会社、み らいエネルギー・パート ナーズ株式会社、NEC キャピタルソリューション 株式会社、東芝エネル ギーシステムズ株式会 社、JFEエンジニアリン グ株式会社、米子製鋼 株式会社	中国電力株式会社、株 式会社奥村組、日ノ丸 自動車株式会社、日ノ 丸産業株式会社、株式 会社日ノ丸総本社、大 和建設株式会社、日本 海テレビジョン放送株式 会社、三洋製紙株式会 社、株式会社鳥取銀行	7	4	2019/1/29	2019/3/27	2020/3/4	【春米】 2020/8/3 【小鹿第一】 2024/7/24 【小鹿第二】 2023/8/29 【日野川第一】 2020/7	【春米】 2040/8/31 【小鹿第一】 2044/7/31 【小鹿第二】 2043/8/31 【日野川第一】 2024/11/25	【春米】 2040/8/31 【小鹿第一】 2044/7/31 【小鹿第二】 2043/8/31 【日野川第一】 2044/11/30	20年	合計302.8億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【春米】 60.3億円 【小鹿第一】 55.1億円 【小鹿第二】 60.4億円 【日野川第一】 127.0億円	合計173.0億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【春米】 38.0億円 【小鹿第一】 43.3億円 【小鹿第二】 42.8億円 【日野川第一】 48.9億円	合計129.8億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【春米】 22.3億円 【小鹿第一】 11.9億円 【小鹿第二】 17.6億円 【日野川第一】 78.1億円
滋賀県大津市 ガス特定運営事業等	公営ガス	実施契約締結	大津市	びわ湖ブルー エナジー株式 会社	大阪瓦斯株式会社(持 株比率74.8%)、大津市 (25.0%)、JFEエンジニア リング株式会社(0.1%)、 水道機工株式会社 (0.1%) ※2018/12/26時点	大阪瓦斯株式会社、 JFEエンジニアリング株 式会社、水道機工株式 会社	大阪瓦斯株式会社、 JFEエンジニアリング株 式会社、水道機工株式 会社	関西電力株式会社	—	—	—	2	2018/1/5	2018/3/26	2018/10/24	2018/12/25	2018/12/25	2039/3/31	20年	1.8億円 ※株式譲渡対価 (株式総数1,000 株の内、提案者 が譲渡を受ける 750 株の合計 額)：90億円(「大 津市ガス特定運 営事業等に係る 優先交渉権者の 選定について」より 抜粋)	—	1.8億円
愛知県 有料道路運営等事業	道路	実施契約締結	愛知県	愛知道路コン セッション株 式会社	前田建設工業株式会社 (株式数比率 50%)、森 トラスト株式会社 (30%)、大和リース株式 会社(10%)、セントラル ハイウェイ株式会 社(8%)、大和ハウス工業 株式会社(2%) ※2020/3/31時点	前田建設工業株式会 社、森トラスト株式会 社、大和ハウス工業株 式会社、大和リース株式 会社、セントラルハイ ウェイ株式会社	前田建設工業株式会 社、森トラスト株式会 社、大和ハウス工業株 式会社、大和リース株式 会社、セントラルハイ ウェイ株式会社	オリックス株式会社、株 式会社経営共創基盤、 VINCI Highways S.A.S、 株式会社大林組、八千 代エンジニアリング株式 会社、株式会社オリエン タルコンサルタンツ	—	—	5	2	2015/10/13	2015/11/13	2016/6/24	2016/8/31	2016/8/23	【知多4路線(南 知多道路、知多 半島道路、知多 横断道路及び中 部国際空港連絡 道路の総称)】 2046/3/31 【猿投グリー ンロード】 約13年 【猿投グリー ンロード】 2029/6/22 【衣浦トンネ ル】 約13年 【衣浦豊田道 路】 約17.5年 【名古屋瀬戸 道路】 約26年	【知多4路 線】 約29.5年 【猿投グリー ンロード】 約13年 【衣浦トンネ ル】 約13年 【衣浦豊田道 路】 約17.5年 【名古屋瀬戸 道路】 約26年	合計1,377億円 ※施設毎の内訳 は以下のとおり。 【知多4路線】 1,178.8億円 【猿投グリー ンロード】 29.5億円 【衣浦トンネル】 99.6億円 【衣浦豊田道 路】 54.1億円 【名古屋瀬戸 道路】 15.0億円	150億円	1,227億円

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※6)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※5)	運営権 終了時期 (※5)	運営権 年数	運営権対価 (※4)	運営権対価 一括立部分 (※4)	運営権対価 分割払部分 (※4)	
千葉県 九十九里有料道路	道路	検討中	千葉県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
直轄駐車場維持管理・運営事業(Ⅱ期)	道路	実施方針公表	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/3/28	—	2026/6 (予定)	2026/9 (予定)	—	2037/3/31 (予定)	—	本事業において、 国は運営権対価 を收受しない。 ただし、運営権対 価に代えて、事業 者は、修繕限度 額を提案し、本 事業期間におい て、修繕限度額 分の大規模修繕 を実施するものと する。	—	—	
長崎県 長崎駅前ターミナル公共施設等整備運営事業	交通ターミナル	検討中	長崎県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等 三宮バスターミナル特定運営事業等	交通ターミナル	実施契約締結	国 神戸市	株式会社バ スターミナル 神戸三宮	—	神姫バス株式会社、株 式会社東急コミュニ ティー(協力企業・株式 会社大林組 大阪本店)	神姫バス株式会社、株 式会社東急コミュニ ティー(協力企業・株式 会社大林組 大阪本店)	—	—	—	1	1	2025/1/24	2025/1/28	2025/11/27	【神戸三宮駅 交通ターミナ ル】 2026/2/16 【三宮バスター ミナル】 2026/2/25	2028年度 (予定)	—	13年	0円	—	—	
一般国道1号 近鉄四日市駅バスターミナル 運営等事業	交通ターミナル	検討中	国	—	—	株式会社ディア四日 市、三重交通株式会 社、三岐鉄道株式会 社、株式会社シー・ティ ー・ワイ(協力企業・三 重近鉄 タクシー株式会社、株 式会社マクニカ、株式 会社日建設計) ※2026/3/11取消	—	—	—	—	—	—	2023/6/14	2023/11/10 (2026/3/11取 消)	2024/3/22 (2026/3/11取 消)	—	—	—	—	—	—	—	—
国道15号品川駅西口駅前広場	交通ターミナル	検討中	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業	交通ターミナル	検討中	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/3/19	2025/7/31 (2025/11/14 取消)	—	—	—	—	—	—	—	—	
東京都 有明アリーナ管理運営事業	スポーツ施設	実施契約締結	東京都	株式会社東京 有明アリー ナ	株式会社電通、株式会 社NTTドコモ、日本管財 株式会社、株式会社ア ミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会 社電通ライブ、株式会 社電通ライブ、アシッ クスジャパン株式会 社 ※2019/7/30時点	株式会社電通、株式会 社NTTドコモ、日本管財 株式会社、株式会社ア ミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会 社電通ライブ、アシッ クスジャパン株式会 社 (協力会社：株式会 社NTTファシリティー ーズ、ク ロススポーツマーケ ティング株式会社、株式 会社三菱総合研究所)	株式会社電通、株式会 社NTTドコモ、日本管財 株式会社、株式会社ア ミューズ、Live Nation Japan合同会社、株式会 社電通ライブ、アシッ クスジャパン株式会 社 (協力会社：株式会 社NTTファシリティー ーズ、ク ロススポーツマーケ ティング株式会社、株式 会社三菱総合研究所)	東京建物株式会社、株 式会社キョードー東京、 株式会社キョードーファ クトリー、株式会社コン ベンションリンクー ジ、株式 会社協栄、鹿島建設 株式会社、株式会 社ワフル、株式会 社インター ナショナルスポーツマ ーケティング (協力会社：株式会 社共 立、日本バーキン グ株式 会社、株式会 社ス ポーツ ビズ(S PORTS BIZ)、 鹿島建物 総合管 理株式 会社、株 式会社 パディ 企画研 究所)	株式会社東京ドーム、 株式会社竹中工務店、 オリックス株式会社、美 津濃株式会社、株式会 社シミズオクト、株式 会社アサヒファシリテ ィーズ、 株式会社東京ドームス ポーツ、株式会 社東京ド ームファ シリテ ィーズ (協力会社：株式会 社博 報堂DY メディア パート ナーズ、 総合警 備保障 株式会 社、ア ズビル 株式会 社、株 式会社 JTB、 ソフト バンク 株式 会社、 富士通 株式会 社、株 式会社 市川環 境エン ジニア リング)	—	—	3	2017/12/25	2018/5/28	2019/3/5	2019/7/30	2019/12/24	2047/3/31	25年	93.9億円(税込)	—	93.9億円(税込)	
岩手県二戸市 カーリング施設民間資金等活用事業	スポーツ施設	検討中	二戸市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
埼玉県志木市 志木市民会館・志木市民体育館整備	スポーツ施設	事業方式変更	志木市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東京都福生市 複数運動施設一体型コンセッション (福生市・多摩川河川敷複数施設)	スポーツ施設	検討中	福生市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
愛知県 愛知県新体育館整備・運営等事業	スポーツ施設	実施契約締結	愛知県	株式会社愛 知国際アリー ナ	前田建設工業株式会 社、株式会社NTTド コモ、Anschutz Sports Holdings、三井住友フ ァイナンス&リース株 式会社、東 急株式会 社、中部 日本放送 株式会 社、株式 会社日本 政策投資 銀行、ク ッシュマ ン・ア ンド・ウ ェイクフ ィールド 株式会 社 ※2021/5/31時点	前田建設工業株式会 社(設計・建設期間)、 株式会 社NTTド コモ(維 持管理・ 運営期 間)、 Anschu tz Sports Holdings 、三井住 友フ ァイナ ンス& リース 株式会 社、東 急株式 会社、 中部日 本放送 株式会 社、株 式会社 日本政 策投資 銀行、 クッシ ュマン ・ア ンド・ ウェィ クフィ ールド 株式 会社	前田建設工業株式会 社(設計・建設期間)、 株式会 社NTTド コモ(維 持管理・ 運営期 間)、 Anschu tz Sports Holdings 、三井住 友フ ァイナ ンス& リース 株式会 社、東 急株式 会社、 中部日 本放送 株式会 社、株 式会社 日本政 策投資 銀行、 クッシ ュマン ・ア ンド・ ウェィ クフィ ールド 株式 会社	非公表	非公表	—	—	—	2020/7/7	2020/8/6	2021/2/17	2021/5/31	2025/4/1	2055/3/31	30年	200億円 (税込)	—	—	

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※6)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※6)	運営権 終了時期 (※6)	運営権 年数	運営権対価 (※6)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分割払部分 (※6)
新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業	スポーツ施設	実施契約締結	独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)	秩父宮ラグビー場株式会社	鹿島建設株式会社 三井不動産株式会社 東京建物株式会社 株式会社東京ドーム ※2026/2/12時点	鹿島建設株式会社、三井不動産株式会社、東京建物株式会社、株式会社東京ドーム (協力企業: 株式会社松田平田設計、株式会社読売新聞東京本社、日本テレビ放送網株式会社、エイベックス・エンタテインメント株式会社、株式会社ニッポン放送、ソフトバンク株式会社、鹿島建物総合管理株式会社、ALSOK 常駐警備株式会社、株式会社東京ドームファシリティーズ、東京不動産管理株式会社)	鹿島建設株式会社、三井不動産株式会社、東京建物株式会社、株式会社東京ドーム (協力企業: 株式会社松田平田設計、株式会社読売新聞東京本社、日本テレビ放送網株式会社、エイベックス・エンタテインメント株式会社、株式会社ニッポン放送、ソフトバンク株式会社、鹿島建物総合管理株式会社、ALSOK 常駐警備株式会社、株式会社東京ドームファシリティーズ、東京不動産管理株式会社)	—	—	—	—	3	2021/9/28	2021/12/17	2022/8/22	2022/11/4 (2025/12/26 変更契約締結)	2027年度 (予定)	2057年度 (予定)	30年	411.6億円 ※JSCは、運営権対価に係る金銭債権と、運営権の設定時点でJSCが事業者に対して有する1期施設整備費の金銭債務を、運営権の設定日において、対当額で相殺する。	—	—
神奈川県川崎市 等々力緑地再編整備・運営等事業	スポーツ施設	実施契約締結	川崎市	川崎とどろきパーク株式会社	東急株式会社、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリックス株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 ※2023/1/13時点	東急株式会社、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリックス株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 (協力企業: 株式会社梓設計、株式会社東急設計コンサルタント、株式会社オオバ、株式会社東急コミュニティー、東急スポーツシステム株式会社、株式会社DeNA川崎プレイブサンダース)	東急株式会社、富士通株式会社、丸紅株式会社、オリックス株式会社、株式会社川崎フロンターレ、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社 (協力企業: 株式会社梓設計、株式会社東急設計コンサルタント、株式会社オオバ、株式会社東急コミュニティー、東急スポーツシステム株式会社、株式会社DeNA川崎プレイブサンダース)	—	—	—	—	1	2022/3/29	2022/4/25	2022/11/8	2023/3/31	【球技専用スタジアム、(新)とどろきアリーナ】各対象施設の供用開始から 【駐車場(現南駐車場)】 2023/4/1 【駐車場(南駐車場を除く)】 駐車場の運営権の具体的な設定時期については市との協議による。	2053/3 (予定)	—	運営権対価としての支払いはない。ただし、公共施設等運営事業による運営権対価相当額を各年度のサービス対価から減じること。(「入札説明書」より抜粋)	—	—
国立競技場特定運営事業等	スポーツ施設	実施契約締結	独立行政法人日本スポーツ振興センター	株式会社ジャパンナショナルスタジアム・エンターテイメント	株式会社NTTドコモ、前田建設工業株式会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ ※2024/11/29時点	株式会社NTTドコモ、前田建設工業株式会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)	株式会社NTTドコモ、前田建設工業株式会社、SMFLみらいパートナーズ株式会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)	東急株式会社、大成建設株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社東京ドーム、東京建物株式会社、鹿島建物総合管理株式会社、株式会社JTB、株式会社三菱UFJ信託銀行株式会社、大成有楽不動産株式会社	鹿島建設株式会社、株式会社東京ドーム、東京建物株式会社、鹿島建物総合管理株式会社、株式会社JTB、株式会社JTB コミュニケーションデザイン	—	—	3	2023/5/26	2023/7/21	2024/5/29	2024/11/29	2024/11/29	2056/3/31	—	528億円 (消費税等を含む。)	—	—
愛知県豊橋市 多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業	スポーツ施設	実施契約締結	豊橋市	豊橋ネクストパーク株式会社	—	スターツコーポレーション株式会社、スターツCAM 株式会社、スターツファシリティーサービス株式会社、スターツ東海株式会社、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、エリアワン株式会社 (協力企業: 株式会社梓設計、大島造園土木株式会社、美津濃株式会社、中央コンサルタンツ株式会社、株式会社オノコム、藤城建設株式会社、豊橋建設工業株式会社、サンエイ株式会社)	スターツコーポレーション株式会社、スターツCAM 株式会社、スターツファシリティーサービス株式会社、スターツ東海株式会社、前田建設工業株式会社、前田道路株式会社、エリアワン株式会社 (協力企業: 株式会社梓設計、大島造園土木株式会社、美津濃株式会社、中央コンサルタンツ株式会社、株式会社オノコム、藤城建設株式会社、豊橋建設工業株式会社、サンエイ株式会社)	—	—	—	—	—	2023/10/4	2023/10/5	2024/5/30	2024/9/27 (2025/10/6変更契約締結)	【多目的屋内施設】供用開始日	2059/9/30	30年 (予定)	—	—	—
富山県富山市 富山市総合体育館Rコンセッション事業	スポーツ施設	実施契約締結	富山市	とやまアリーナコンセッション株式会社	—	前田建設工業株式会社北陸支店、株式会社富山グラウジーズ、株式会社ホクタテ (協力企業: 株式会社山下設計、株式会社福見建築設計事務所、高砂熱学工業株式会社北陸営業所、北陸電気工事株式会社富山支店、株式会社日本空調北陸、株式会社アビエスポーツクラブ、株式会社乃村工藝社、株式会社エイジェック)	前田建設工業株式会社北陸支店、株式会社富山グラウジーズ、株式会社ホクタテ (協力企業: 株式会社山下設計、株式会社福見建築設計事務所、高砂熱学工業株式会社北陸営業所、北陸電気工事株式会社富山支店、株式会社日本空調北陸、株式会社アビエスポーツクラブ、株式会社乃村工藝社、株式会社エイジェック)	—	—	—	—	—	2023/10/13	2023/12/20	2024/6/21	2024/9/26	引渡し完了時を予定	2039/9 (予定)	—	事業者は本市による負担総額を0円とする提案をする場合に限り、運営権対価を提案できるものとする。	—	—
北海道札幌市 札幌ドーム周辺スポーツ交流拠点	スポーツ施設	検討中	札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県富士市 砂山公園プール運営等事業	スポーツ施設	検討中	富士市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/8/2	2024/9/18	— (2025/2/3募集中断公表)	—	—	—	—	0円以上	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※6)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※6)	運営権 終了時期 (※6)	運営権 年数	運営権対価 (※6)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分割払部分 (※6)
静岡県静岡市 静岡市アリーナ整備・運営事業	スポーツ施設	実施契約締結	静岡市	株式会社静岡 岡セントラル アリーナ	—	株式会社NTTドコモ、イン フロニア・ホールディン グス株式会社、SFG 不 動産投資顧問株式会 社、木内建設株式会 社、静岡鉄道株式会 社、株式会社 SBS プロモ ーション、静岡ガス株式 会社、株式会社VELTEXス ポーツエンタープライ ズ、株式会社東急コミュ ニティー、芙蓉総合リ ース株式会社 (協力企業：株式会社梓 設計、前田建設工業株 式会社、静鉄建設株式 会社、平井工業株式 会社、東海旅客鉄道株式 会社、株式会社電通東 日本、東レアローズ株式 会社)	株式会社NTTドコモ、イン フロニア・ホールディン グス株式会社、SFG 不 動産投資顧問株式会 社、木内建設株式会 社、静岡鉄道株式会 社、株式会社 SBS プロモ ーション、静岡ガス株式 会社、株式会社VELTEXス ポーツエンタープライ ズ、株式会社東急コミュ ニティー、芙蓉総合リ ース株式会社 (協力企業：株式会社梓 設計、前田建設工業株 式会社、静鉄建設株式 会社、平井工業株式 会社、東海旅客鉄道株式 会社、株式会社電通東 日本、東レアローズ株式 会社)	—	—	—	—	1	2025/8/4	2025/8/5	2026/2/24	2026/7/9	2030/4 (予定)	2060/3 (予定)	—	63.6億円	—	—
岡山市アリーナ整備・運営事業	スポーツ施設	検討中	岡山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2026/12～ 2027/1 (予定)	2026/12～ 2027/1 (予定)	2027/10 (予定)	2028/3 (予定)	2032/12 (予定)	2063/3 (予定)	30年	—	—	—
千葉県千葉市 (仮称)幕張アリーナ運営等事業	スポーツ施設	特定事業選定	千葉市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2026/7/14	2026/9/8	2027/1 (予定)	2027/3 (予定)	2030/7 (予定)	2100/6 (予定)	70年	0円	—	—
国立女性教育会館公共施設等運営事業	文化・社会教育 施設	期間満了	独立行政法 人国立女性 教育会館	株式会社ヌ エックベスト サポート	—	有限会社戸口工業	有限会社戸口工業	非公表(失格)	非公表(失格)	—	3	3	2014/2/14	2014/3/31	2014/12/8	2015/7/31	2015/7/1	2025/3/31	10年	4億円	—	4億円
旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等 運営事業	文化・社会教育 施設	実施契約締結	国	旧奈良監獄 保存活用株 式会社 (協力企業： 株式会社星 野リゾート)	—	ソラーレホテルズアンド リゾート株式会社、清水 建設株式会社、日本診 断設計株式会社、株式 会社東急コミュニ ティー、株式会社小学館 集英社プロダクション、 近畿日本ツーリスト株式 会社、株式会社セイタロ ウデザイン、JAG国際エ ナジー株式会社	ソラーレホテルズアンド リゾート株式会社、清水 建設株式会社、日本診 断設計株式会社、株式 会社東急コミュニ ティー、株式会社小学館 集英社プロダクション、 近畿日本ツーリスト株式 会社、株式会社セイタロ ウデザイン、JAG国際エ ナジー株式会社	一般社団法人ノオト	三菱UFJリース株式会 社(辞退)	—	—	3(提案審査 書類を一部 提出後、1 グループ辞 退して2グ ループに)	2016/12/8	2016/12/26	2017/5/16	2017/12/8	2017/12/8	2050/3/31	—	0.6億円	0.6億円	—
大阪中之島美術館運営事業	文化・社会教育 施設	実施契約締結	地方独立行 政法人大阪 市博物館機 構	株式会社大 阪中之島 ミュージアム	株式会社朝日ビルディ ング(100%) ※2020/4/1時点	株式会社朝日ビルディ ング	株式会社朝日ビルディ ング	—	—	—	3	1	2019/6/14	2019/6/28	2020/2/6	2020/4/1	2021/7/1	2037/3/31	15年	0円	—	—
山梨県甲斐市 既存公共施設を活用した 甲斐ミュージアム(仮称)及びフラワーパーク(仮称)整 備運営事業	文化・社会教育 施設	検討中止	甲斐市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県和歌山市 加太地域などにおける文教施設 (つつしが丘テニスコート)	文化・社会教育 施設	事業方式変更	和歌山市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県神戸市 かもかかわ文化会館(仮称)整備運営事 業	文化・社会教育 施設	検討中	神戸市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県北九州市 九州鉄道記念館リニューアル及び 運営体制の見直し(PFI・ROの活用)	文化・社会教育 施設	検討中	北九州市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥取県 観光・文化施設整備・運営	文化・社会教育 施設	検討中	鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岡山県津山市 グラスハウス利活用事業	文化・社会教育 施設	実施契約締結	津山市	株式会社 Globe	—	株式会社Globe	株式会社Globe	—	—	—	—	1	2021/3/24	2021/4/15	2021/6/30	【施設改修及 び維持管理に 係る実施契約】 2021/12/13 【運営権契約】 2022/3	2022/5/2	2032/3/31	10年	0.3億円	—	—
愛知県蒲郡市 蒲郡市竹島水族館コンセッション	文化・社会教育 施設	実施契約締結	蒲郡市	竹島開発株 式会社	—	竹島開発株式会社 (協力会社：一般社団法 人竹島社中、鈴中工業 株式会社)	竹島開発株式会社 (協力会社：一般社団法 人竹島社中、鈴中工業 株式会社)	—	—	—	—	1	2023/7	2023/9	2023/11	2024/3/25	2024/3/25 (公表日)	2038/3/31	—	1万円	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※6)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※7)	運営権 設定日 (※8)	運営権 終了時期 (※8)	運営権 年数	運営権対価 (※4)	運営権対価 一括金部分 (※4)	運営権対価 分期付款部分 (※4)
愛知県 愛知県芸術劇場等運営等事業	文化・社会教育 施設	実施契約締結	愛知県	株式会社愛 知芸術文化 センター	—	株式会社中日新聞社、 東海テレビ放送株式会 社、株式会社東急コミュ ニティー、日本プロパ ティマネジメント株式会 社 (協力企業:株式会社 CBCテレビ、テレビ愛知 株式会社、株式会社東 宝エージェンシー、株式 会社ブギウギエンタテイ ンメント、株式会社三菱 総合研究所、金井大道 具株式会社)	株式会社中日新聞社、 東海テレビ放送株式会 社、株式会社東急コミュ ニティー、日本プロパ ティマネジメント株式会 社 (協力企業:株式会社 CBCテレビ、テレビ愛知 株式会社、株式会社東 宝エージェンシー、株式 会社ブギウギエンタテイ ンメント、株式会社三菱 総合研究所、金井大道 具株式会社)	株式会社共立、伊藤忠 アーバンコミュニティ株 式会社、株式会社ハリ マビシステム、EVENTEAM LIVE	—	—	—	3	2025/1/10	2025/2/28	2025/9/24	2026/3/27	運営事業開始準備 業務が終了する 翌日	2042/3/31	—	—	—	—
奈良県 奈良県文化会館公共施設等運営事業	文化・社会教育 施設	特定事業選定	奈良県	—	—	DMG森精機株式会社、 株式会社シアターワーク ショップ、株式会社JTB コミュニケーションデザイ ン (協力企業:株式会社 ビーエーシーウエスト、 イオンディライト株式会 社) (アドバイザー企業:株 式会社エナジーラボ)	DMG森精機株式会社、 株式会社シアターワーク ショップ、株式会社JTB コミュニケーションデザイ ン (協力企業:株式会社 ビーエーシーウエスト、 イオンディライト株式会 社) (アドバイザー企業:株 式会社エナジーラボ)	非公表	非公表	—	—	3	2025/10/21	2025/12/25	2026/7/24	2026/10 (予定)	—	—	15年 (予定)	事業者が運営期 間や運営への投資 を勘案した上 で、県による負担 総額を0円とする 提案をする場合 に限り、運営権対 価を提案すること ができる。	—	—
静岡県新文化施設運営事業	文化・社会教育 施設	検討中	静岡県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/10/17	2025/11/28	2026/6 (2026/6/18不 調公表)	—	—	—	—	—	—	—
愛媛県松前町 松前町社会教育施設等維持管理運営事業	文化・社会教育 施設	事業方式変更	松前町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う 宿舎整備運営事業	大学施設	実施契約締結	学校法人沖 縄科学技術 大学院大学 学園	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE III 株式会社	株式会社合人社計画研 究所(出資割合 51%)、 西松建設株式会 社、株式会社九電工、株 式会社國場組、株式会 社仲本工業 (協力企業:株式会社日 建設計、株式会社国建) ※2019/4/4時点	株式会社合人社計画研 究所、西松建設株式会 社、株式会社九電工、株 式会社國場組、株式会 社仲本工業 (協力企業:株式会社日 建設計、株式会社国建)	株式会社合人社計画研 究所、西松建設株式会 社、株式会社九電工、株 式会社國場組、株式会 社仲本工業 (協力企業:株式会社日 建設計、株式会社国建)	沖縄開発株式会社 (協力企業:株式会社 IAO竹田設計、ハナソ ニックホームズ株式会 社)	—	—	—	—	2018/7/4	2018/8/17	2019/2/22	2019/4/4	2021/6	2061/3/31	—	事業者が支払う べき運営権対価 と沖縄科学技術 大学院大学学園 が負担する施設 整備費を相殺す るものとみなす。	—	—
東京工業大学(すずかけ台)J4棟整備等事業	大学施設	事業方式変更	国立大学法 人東京工業 大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟大学新学生寮整備事業	大学施設	事業方式変更	国立大学法 人新潟大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道大学(札幌)ナレッジコンプレックス(仮称)施設 整備等事業	大学施設	検討中	国立大学法 人北海道大 学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京農工大学本部地区整備等事業	大学施設	検討中	国立大学法 人東京農工 大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/5	—	2024/12 (2024/12/1不 調公表)	—	—	—	—	—	—	—
滋賀医科大学(南笠)宿舎等整備事業	大学施設	検討中	国立大学法 人滋賀医科 大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京藝術大学奏楽堂改修整備事業	大学施設	検討中	国立大学法 人東京芸術 大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県習志野市 秋津公園とスポーツ施設等一体的 再整備の官民連携事業	公園	事業方式変更	習志野市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国営備北丘陵公園コンセッション	公園	特定事業選定	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/12/10	2026/3/24	2027/1/18 (予定)	2027/3/23 (予定)	2028/4/1 (予定)	2048/3/31 (予定)	20年 (予定)	0円	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※5)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※5)	運営権 終了時期 (※5)	運営権 年数	運営権対価 (※4)	運営権対価 一括金部分 (※4)	運営権対価 分割払部分 (※4)
国営讃岐まんのう公園コンセッション	公園	特定事業選定	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/11/21	2026/3/5	2026/11 (予定)	2027/2 (予定)	—	—	20年 (予定)	—	—	—
沖縄県浦添市 浦添運動公園等整備・運営・管理事業	公園	実施契約締結	浦添市	tedacore株式会社	—	沖縄開発株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社セイカスポーツセンター、株式会社大成ホーム、株式会社沖永開発 (協力企業:株式会社国建、有限会社大友設計、日本パーキング株式会社)	沖縄開発株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社セイカスポーツセンター、株式会社大成ホーム、株式会社沖永開発 (協力企業:株式会社国建、有限会社大友設計、日本パーキング株式会社)	非公表	—	—	—	2	2025/7/1	2025/9/29	2026/3/31	2026/8/10	—	2047/3/31	—	事業者は本市による負担総額を0円とする提案をする場合に限り、運営権対価を提案できるものとする。	—	—
奈良県 平城宮跡歴史公園 県営公園区域 整備運営事業	公園	特定事業選定	奈良県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2026/7/10	2026/9/7	2027/3 (予定)	2027/9 (予定)	—	2059/3/31 (予定)	—	—	—	—
愛知県 愛知県国際展示場コンセッション	MICE施設	実施契約締結	愛知県	愛知国際会議展示場株式会社	GL events SA(議決権比率 51%)、前田建設工業株式会社(49%) ※2018/4/27時点	GL events SA、前田建設工業株式会社 (協力企業:株式会社KSAインターナショナル)	GL events SA、前田建設工業株式会社 (協力企業:株式会社KSAインターナショナル)	株式会社コンベンションリンクージ (協力企業:株式会社トヨタエンタプライズ、鹿島建物総合管理株式会社、キムラユニティー株式会社、株式会社産業経済新聞社、株式会社リコー)	—	—	—	2	2017/4/26	2017/7/7	2017/12/15	2018/4/27	2019/8/30	【多目的利用地】 2024/3/31 【大規模展示場、外構、駐車場、敷地内通路及び連絡通路】 2035/3/31	—	合計8.8億円 ※施設毎の内訳は以下のとおり。 【多目的利用地】0円 【大規模展示場、外構、駐車場、敷地内通路及び連絡通路】8.8億円	8.8億円	—
神奈川県横浜市 みなとみらい21中央地区20 街区 MICE施設運営事業(横浜みなとみらい国際コンベンションセンター:通称パシフィコ横浜ノース)	MICE施設	実施契約締結	横浜市	株式会社横浜国際平和会議場	横浜市(持株比率24.58%)、神奈川県(11.99%)、株式会社日本政策投資銀行(9.59%)、日建連みなとみらい21 出資協力会(3.59%)、株式会社三菱UFJ銀行(2.04%)、株式会社横浜銀行(1.99%)、東京瓦斯株式会社(1.19%)、東京電力エナジーパートナー株式会社(1.19%)、東日本電信電話株式会社(1.19%)、株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル(1.17%) ※2020/3/31時点	—	—	—	—	—	—	—	2016/5/25	2016/8/26	—	2017/3/30	—	2040/3/31	—	80.7億円	—	80.7億円(年4回(4月、7月、10月、1月)、計80回にわたる運営権対価支払計画に従って支払う。分割払いにあたり支払利息は年率0.323%で、約2.8億円)
北海道札幌市 新MICE施設整備	MICE施設	検討中	札幌市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県名古屋市 国際会議場の整備(名古屋国際会議場)	MICE施設	事業方式変更	名古屋市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県福岡市 ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備	MICE施設	検討中	福岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県 マリントウン国際会議・大型展示場整備運営等事業	MICE施設	検討中	沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2023/10/30	2024/4/30 (2025/2/17取消)	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道石狩市 厚田マイクログリッドシステム運営事業	送配電網	実施契約締結	石狩市	石狩厚田グリーンエネルギー株式会社	高砂熱学工業株式会社(出資比率100%) ※2022/4/1時点	高砂熱学工業株式会社札幌支店	高砂熱学工業株式会社札幌支店	—	—	—	—	1	2021/12/20	2021/12/20	2022/1/25	2022/3/31	2022/2/18	2032/3/31	10年	0円	—	—
福岡県田川市 田川伊田駅舎施設運営事業	その他	実施契約締結	田川市	株式会社デザインステーション	—	—	—	—	—	—	—	—	2018/4/16	2018/5/2	—	2018/7	—	2039/3/31	—	民間事業者が支払う運営権対価は、平成36年(2024年)3月末日までの間、無償とします。以降の運営権対価については、無償期間の事業から生じた収益及び費用を勘案し定めるものとします。(「実施方針」より抜粋)	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期 (※5)	優先交渉権者等選定時期 (※3、※5)	実施契約締結時期 (※6)	運営権設定日 (※6)	運営権終了時期 (※6)	運営権年数	運営権対価 (※6)	運営権対価一括金部分 (※6)	運営権対価分割払部分 (※6)
福岡県田川市 芸術起業支援施設運営事業	その他	実施契約締結	田川市	株式会社BOOK	—	—	—	—	—	—	—	—	2017/7/25	2017/8/2	—	—	—	2037/3/31	—	民間事業者が支払う運営権対価は、当分の間、無償とします。当分の間とは、平成34年3月末日までとし、以降の運営権対価については、無償期間の事業から生じた収益及び費用を勘案して定めるものとします。(「実施方針」より抜粋)	—	—
岡山県津山市 旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業	その他	実施契約締結	津山市	株式会社HNA津山	—	株式会社HNA津山	株式会社HNA津山	—	—	—	—	—	2018/12	2019/1/16	2019/3	2020/1	2020/7/17	2040/3/31	—	0.7億円(不明) ※令和5年3月末まで無償(内閣府「旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業」より抜粋)	—	—
滋賀県米原市 観光・レクリエーション関連2施設に係る公共施設等運営事業	その他	実施契約締結	米原市	奥伊吹SPC株式会社	奥伊吹観光株式会社、株式会社草野組、奥伊吹ホールディングス株式会社 ※2021/12/24時点	奥伊吹観光株式会社、株式会社草野組、奥伊吹ホールディングス株式会社 (協力企業:オオサワ株式会社、株式会社コトウ、さかい株式会社)	奥伊吹観光株式会社、株式会社草野組、奥伊吹ホールディングス株式会社 (協力企業:オオサワ株式会社、株式会社コトウ、さかい株式会社)	—	—	—	—	1	2021/2/12	2021/4/22	2021/9/24	2021/12/23	2021/12/24	2032/3/31	10年	0.02億円(税込)	0.02億円(税込)	—
愛知県 スタートアップ支援拠点整備等事業	その他	実施契約締結	愛知県	STATION Ai株式会社	ソフトバンク株式会社(持株比率 100%) ※2021/9/7時点	ソフトバンク株式会社 (協力企業:株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SBイノベーション株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト)	ソフトバンク株式会社 (協力企業:株式会社石本建築事務所名古屋オフィス、株式会社フジタ、合同会社 DMM.com、SBイノベーション株式会社、シービーアールイー株式会社、株式会社トットメイト)	非公表	—	—	—	2	2020/8/3	2020/11/17	2021/7/21	2021/10/26	2024/10/1	2034/9/30	10年	2.55億円(税込)	—	—
神奈川県横浜市 みなとみらい公共駐車場運営事業	その他	実施契約締結	横浜市	株式会社横浜国際平和会議場	—	—	—	—	—	—	—	—	2019/7/31	2019/11/8	—	2020/12/24	2021/4/1	2040/3/31	—	10.2億円	0円	10.2億円
宮崎県宮崎市 宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業	その他	期間満了	宮崎市	株式会社南九州プロジェクト	—	株式会社南九州プロジェクト	株式会社南九州プロジェクト	—	—	—	—	5	2019/9/19	2019/9/27	2020/1/31	—	2020/3	2025/3/31	5年	—	—	—
宮崎県宮崎市 宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業(2期)	その他	実施契約締結	宮崎市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/8/21	2024/8/27	2024/10/31	—	—	—	10年	売上額に1.5%以上を乗じた額(税込)かつ、最低提案価格は、年額50万円以上	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査 参加者数	最終審査 参加者数	実施方針 公表時期	特定事業 選定時期 (※6)	優先交渉 権者等 選定時期 (※3、※5)	実施契約 締結時期 (※6)	運営権 設定日 (※6)	運営権 終了時期 (※6)	運営権 年数	運営権対価 (※6)	運営権対価 一括金部分 (※6)	運営権対価 分割払部分 (※6)
福岡県宮若市 吉川小学校跡地の公共施設等 運営事業	その他	実施契約締結	宮若市	【AI研究開発 施設】 株式会社 Retail AI 【宮若市 農業観光 振興セン ター】 株式会社 トライアル カンパニー 【産地産直 レストラン】 株式会社 明治屋	—	—	—	—	—	—	—	—	【AI研究開発 施設】 2021/1/28 【宮若市 農業観光振興 センター、 産地産直レス トラン】 2021/11/9	【AI研究開発 施設】 2021/2/3 【宮若市 農業観光振興 センター、 産地産直レス トラン】 2021/11/15	—	【AI研究開発 施設】 2021/6/9 【宮若市 農業観光振興 センター、 産地産直レス トラン】 —	【AI研究開発 施設】 2021/4/15 【宮若市農業観 光振興センター、 産地産直レスト ラン】 2022/2/28	【AI研究開発施 設、宮若市農業 観光振興セン ター、産地産直 ストラン】 2051/3/31	—	【AI研究開発施設】 本施設及び本施設敷地の当該年度の課税標準額相当額に1000分の50を乗じて得た額に、当該年度の固定資産税相当額を加えた額を年額とし、宮若市に支払う。 【宮若市農業観光振興センター、産地産直レストラン】 —	—	—
滋賀県東近江市 五個荘近江商人屋敷外村宇兵衛邸の管理運営事業	その他	実施契約締結	東近江市	株式会社いろは	—	—	—	—	—	—	—	—	2021/12/23	—	—	2022/4/1	2022/4/1	2043/3/31	—	2025年3月末日まで無償 ※それ以降の運営権対価は、無償期間の事業収益及び費用を勘案して市と事業者が協議し、市が定める。	—	—
愛知県 基幹的広域防災拠点整備等事業	その他	事業方式変更	愛知県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2023/7/7	2023/10	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道大樹町 北海道スペースポートコンセッション	その他	特定事業選定	大樹町	—	—	SPACE COTAN株式会社	—	—	—	—	—	—	2026/4	2026/5/15	2026/5/15	2026/9 (予定)	—	—	15年 (予定)	—	—	—
佐賀県上峰町 定住促進住宅整備事業	その他	実施契約締結	上峰町	株式会社 カゼマチテラス	—	株式会社 カゼマチテラス	株式会社 カゼマチテラス	—	—	—	—	—	2023/4/26	2023/7/31	—	2024/2/5	2025/12	2055/3/31	—	0円	—	—
山口県萩市 浜崎伝建地区町家再生モデル施設運営事業	その他	実施契約締結	萩市	合同会社アタシ社	—	合同会社アタシ社	合同会社アタシ社	非公表	—	—	—	2	2023/3/31	—	2023/5/1	2023/9/29	2023/9/29	2043/3/31	20年	0.2億円 (不明)	—	—
沖縄県宮古島市 市役所平良庁舎利活用事業	その他	実施契約締結	宮古島市	株式会社旧平良庁舎プロジェクト	—	株式会社北斗不動産ホールディングス、株式会社北斗リゾート宮古島	株式会社北斗不動産ホールディングス、株式会社北斗リゾート宮古島	非公表(失格)	—	—	—	2	2023/7/20	2023/8/15	2023/11/14	2025/2/10	—	—	20年	年額0.1億円 ※運営権設定日から3年目となる年度の3月末日までは、免除	—	—
高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)	その他	検討中	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福島県南相馬市 宇宙関連試験施設整備運営事業	その他	検討中	南相馬市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県長久手市 温泉交流施設運営事業	その他	実施契約締結	長久手市	株式会社GOZA	—	株式会社ミズブラ	株式会社ミズブラ	—	—	—	—	1	2024/4/22	2024/5/30	2024/10/31	2025/3/28	2025/4/1	2045/3/31	20年	—	—	—
長崎県川棚町 川棚大崎キャンプ場施設運営事業	その他	実施契約締結	川棚町	FUN BASE川棚	—	FUN BASE 川棚	FUN BASE 川棚	—	—	—	—	1	2024/3/15	2024/3/21	2024/8/23	2025/3/26	2025/4/1	2030/3/31	—	2025年度～2026年度:0円 2027年度以降:協議の上決定	—	—
静岡県伊豆市 土肥温泉事業	その他	実施契約締結	伊豆市	株式会社土肥温泉PFIソリューションズ	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/6/14	2024/6	—	2025/2/26	2025/4/1	2055/3/31	30年	2025年度：年額0.05億円(不明) 2026年度～2034年度：年額0.1億円(不明) 2035年度～2054年度：年額0.1億円以上(不明)	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期 (※6)	優先交渉権者等選定時期 (※3、※5)	実施契約締結時期 (※6)	運営権設定日 (※6)	運営権終了時期 (※6)	運営権年数	運営権対価 (※6)	運営権対価一括金部分 (※6)	運営権対価分割払部分 (※6)
岡山県津山市 歴史的資源を活用した施設の整備運営事業(津山城・城下町泊プロジェクト)	その他	実施契約締結	津山市	—	—	パリューマネジメント株式会社、株式会社五月工建、株式会社山本工務店、株式会社塩飽設計、有限会社リスプ、ボールアーキテクチャ合同会社	パリューマネジメント株式会社、株式会社五月工建、株式会社山本工務店、株式会社塩飽設計、有限会社リスプ、ボールアーキテクチャ合同会社	—	—	—	—	1	2024/7/2	2024/7	2024/11/6	—	2026/3 (予定)	2046/3 (予定)	20年 (予定)	550万円以上×17年間 ※2029年度以降、2045年度末まで支払う。	—	550万円以上×17年間 ※2029年度以降、2045年度末まで支払う。
福島県福島市 福島駅前交流・集客拠点施設	その他	検討中	福島市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島根県隠岐の島町 大社エリア交流・民間商業施設運営等事業	その他	特定事業選定	隠岐の島町	—	—	山陰観光開発株式会社、合同会社幸正丸	山陰観光開発株式会社、合同会社幸正丸	株式会社吉崎工務店	—	—	—	2	2024/7/12	2024/11/1	2025/3/17	2027/3 (予定)	2027/3 (予定)	—	20年 (予定)	0.4億円(税込)を最低額として提案を求める。	0.4億円(税込)を最低額として提案を求める。	—
長野県白馬村 新八方池山荘整備運営等事業	その他	事業方式変更	白馬村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2025/5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県有田川町 かなや明恵峡温泉大規模改修及び民営化事業	その他	特定事業選定	有田川町	—	—	株式会社Kii company	株式会社Kii company	—	—	—	—	1	2024/10/4	2024/10/18	2025/3	—	対象施設の改修工事、終了後	—	20年 (予定)	0円以上	—	—
熊本県甲佐町 起業等応援施設公共施設等運営業務	その他	実施契約締結	甲佐町	みらい株式会社	—	—	—	—	—	—	—	—	2024/12/23	2025/1/20	—	—	2025/4/21	2030/3/31 (予定)	—	—	—	—
高知県奈半利町 加饒郷小学校閉校跡施設の公共施設等運営事業	その他	特定事業選定	奈半利町	—	—	ミタニ建設工業株式会社	ミタニ建設工業株式会社	—	—	—	—	—	2025/7/15	2025/8/14	2025/10/15	2027/1 (予定)	—	2047/3 (予定)	—	令和7年度及び令和8年度に実施する本施設の改修に関する設計並びに工事に係る費用(想定額:2～3億円)の7.5%に相当する額を下限額とし、事業者の選定にあたり、運営権対価として設定した下限額以上の提案のみを受け付ける。	—	—
香川県高松市 香南地域の道の駅に係る官民連携再整備事業	その他	実施契約締結	高松市	—	—	株式会社創裕、株式会社木村建設	株式会社創裕、株式会社木村建設	非公表	—	—	—	2	2025/10/17	2025/10/24	2026/2/17	2026/6/30	2028年度 (予定)	2043/3/31	15年 (予定)	0.2億円(税込)	0.2億円(税込)	—
(仮称)新泉北クリーンセンター高度民間活用型ごみ処理施設整備・運営事業	その他	検討中	泉北環境整備施設組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岡山県倉敷市 国民宿舍良寛荘コンセッション事業	その他	特定事業選定	倉敷市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2026/4/30	2026/6/25	2026/11 (予定)	2027/2 (予定)	—	2042/3/31 (予定)	15年 (予定)	—	—	—
岡山県倉敷市 藍羽山レストハウスコンセッション事業	その他	特定事業選定	倉敷市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2026/4/30	2026/6/25	2026/11 (予定)	2027/2 (予定)	—	2042/3/31 (予定)	15年 (予定)	—	—	—
青森県黒石市 旧西谷家住宅を利活用した施設の設計及び管理運営等事業	その他	特定事業選定	黒石市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2026/7/3	2026/7/22	2026/10 (予定)	—	2029/9 (予定)	—	最大約20年	—	—	—
大阪府八尾市 木村家住宅整備活用事業	その他	実施方針公表	八尾市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2026/10/2	2026/11 (予定)	2027/2 (予定)	2027/7 (予定)	2030/10/1 (予定)	2040/9/30 (予定)	—	提案審査において0円以上の固定金額による市への金銭支払いとしての提案のみを受け付ける。	—	—

名称 (※1)	施設種別 (※1)	ステータス (※2)	所管 (管理者)	運営会社	出資者 (※2)	優先交渉権者等 (※3、※4)	最終審査参加者A (※4)	最終審査参加者B (※4)	最終審査参加者C (※4)	最終審査参加者D (※4)	1次審査参加者数	最終審査参加者数	実施方針公表時期	特定事業選定時期 (※6)	優先交渉権者等選定時期 (※3、※5)	実施契約締結時期 (※6)	運営権設定日 (※6)	運営権終了時期 (※6)	運営権年数	運営権対価 (※6)	運営権対価一括金部分 (※6)	運営権対価分期付款部分 (※6)
------------	--------------	---------------	-------------	------	-------------	--------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	----------	----------	----------	------------------	------------------------	------------------	----------------	-----------------	-------	---------------	--------------------	---------------------

- 脚注(※)
- 名称欄は、以下の方法に基づき記載しております。
 - 国または独立行政法人・株式会社が管理者の場合：案件名のみ
 - 都道府県が管理者の場合：都道府県名および案件名
 - 市区町村が管理者の場合：都道府県名、市区町村名および案件名
 - 本データベース上の出資者は、出資比率が公開されている案件については出資比率を記載しています。出資比率の記載にあたっては、持株比率と議決権比率のいずれであるかを記載しております。
公開内容によっては、「株式数比率」「出資割合」等、参照資料通りの用語を用いております。
 - 本データベース上の優先交渉権者等とは、事業者選定方式により、以下の定義となります。
事業者選定方法が「公募型プロポーザル方式」の場合：優先交渉権者
事業者選定方法が「総合評価一般競争入札方式」の場合：落札者
 - 優先交渉権者等、最終審査参加者A、最終審査参加者B、最終審査参加者C、最終審査参加者Dのうち、代表企業は太字で表記しています。
 - 特定事業選定時期、優先交渉権者等選定時期、実施契約締結時期、運営権設定日、運営権終了時期が明示されていない案件については、それぞれの公表日を記載しています。
 - 本データベース上の金額単位は、別途表記が無い限り、「億円」とします。金額に小数が伴う場合は、小数点第二位以下を四捨五入し、小数点第一位まで記載します。
各金額は、消費税等を除く金額を記載しています。税込の金額、または税込／税抜のいずれか不明である場合は、その旨対象金額に(税込)または(不明)と記載しております。
 - コンセッション以外の事業方式へ変更することを検討または決定した案件については、「事業方式変更」と記載しております。

注意事項

- 本データベースでは、公表済の日本国内のコンセッション対象案件及びその候補を対象としています。データベースでは可能な限り多くの対象案件を記載すべく最善を尽くしておりますが、全ての対象案件が記載されていることを保証するものではありません。
- 本データベースでは、正確な記載に最善を尽くしておりますが、全ての記載内容の正確性を保証するものではありません。
- 本データベースでは、関連契約等の諸条件を極力忠実に反映していますが、必要に応じて要約した内容を記載しています。関連契約等の条件詳細については、当該契約等を直接ご確認下さいませようお願いします。
- 本データベースでは、各公表日時点の情報を掲載しております。公表日以降の情報については反映されておりませんので、ご注意ください。
- 本データベースは、各案件の管理者および事業者から発信された公表情報を基に作成しています。非公表の情報または各種報道による情報は反映しておりませんので、ご注意ください。

凡例(◎)

- 「空港」、「上水道」、「下水道」、「工業用水道」、「上水道・下水道」、「上水道・下水道・工業用水道」、「公営水力発電」、「公営ガス」、「道路」、「交通ターミナル」、「クルーズ船向け旅客ターミナル」、「スポーツ施設」、「文化・社会教育施設」、「大学施設」、「公園」、「MICE施設」、「送配電網」、「自衛隊施設」、「その他」
- 「検討中」、「実施方針公表」、「特定事業選定」、「実施契約締結」、「期間満了」、「検討中止」、「事業方式変更」(※7)